

平成30年度 地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究（概要）

1. 内容

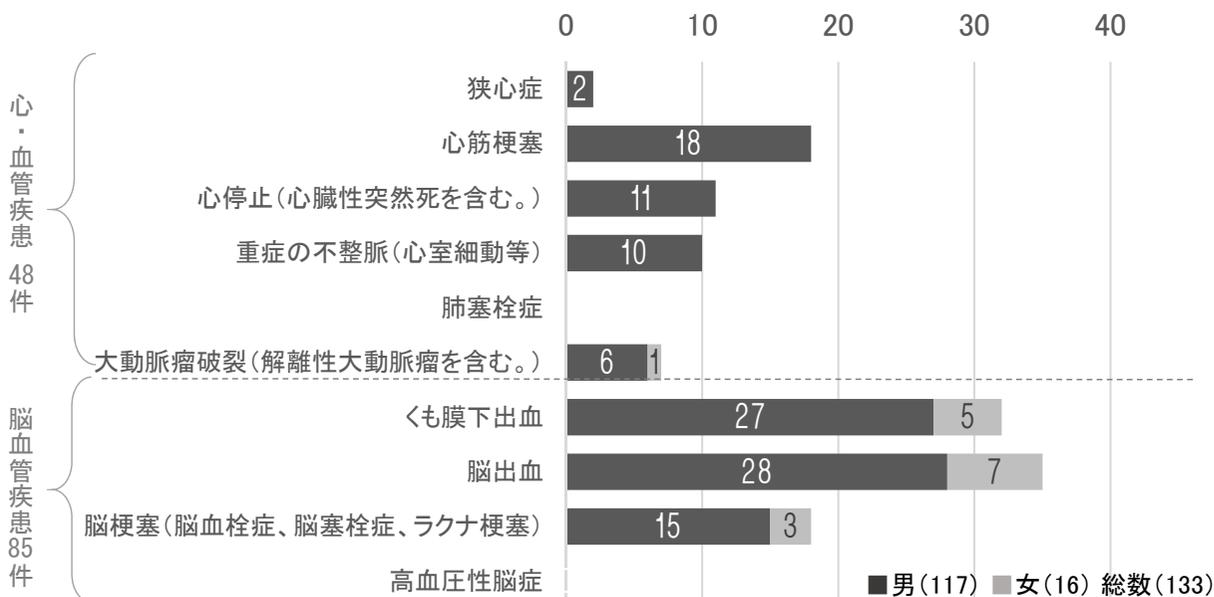
地方公務員災害補償基金が平成22年1月から平成29年3月までの期間に、公務上の災害と認定した事案（321件）※について、認定理由書や裁決書等を基に事案の収集・データベース構築・集計（クロス集計）・分析を実施し、地方公務員の過労死等の実態を把握。 ※ 脳・心臓疾患133件、精神疾患188件

2. 成果

- ① 被災者の個人属性、被災傷病名、職員区分、職務における負荷要因などの“データベースを構築”
- ② 認定事案を「脳・心臓疾患」「精神疾患・自殺」に区分し、“基本集計、クロス集計を中心とした分析を実施”
- ③ 認定時の疾患名（決定時疾患名）をカテゴリ別に分類したことにより、“基礎情報を整理”

3. 主な分析結果

脳・心臓疾患 図1-1 決定時疾患名の分布

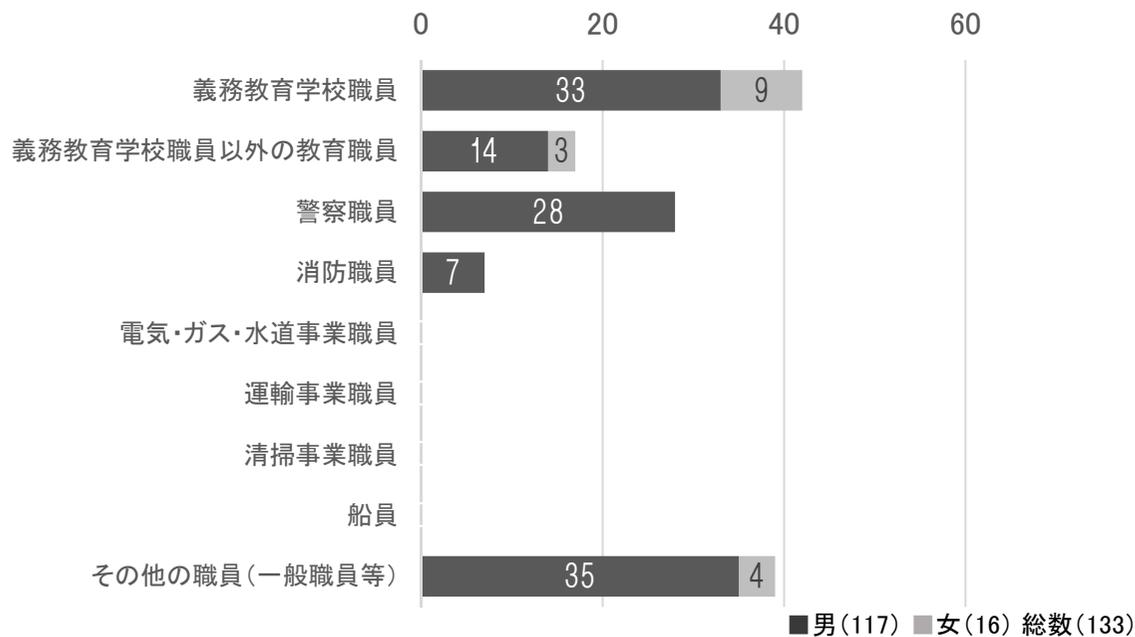


脳・心臓疾患133件中、心・血管疾患は48件（36.1%）、脳血管疾患は85件（63.9%）。

男女別でみると、女性の認定件数は、「心・血管疾患」の1件を除き、残りの15件はすべて「脳血管疾患」であった。

決定時疾患名133件における「心・血管疾患」の主な内訳は、心筋梗塞18件（13.5%）、心停止11件（8.3%）、重症の不整脈10件（7.5%）、大動脈瘤破裂7件（5.3%）、狭心症2件（1.5%）であり、「脳血管疾患」の内訳は、脳出血35件（26.3%）、くも膜下出血32件（24.1%）、脳梗塞18件（13.5%）であった。

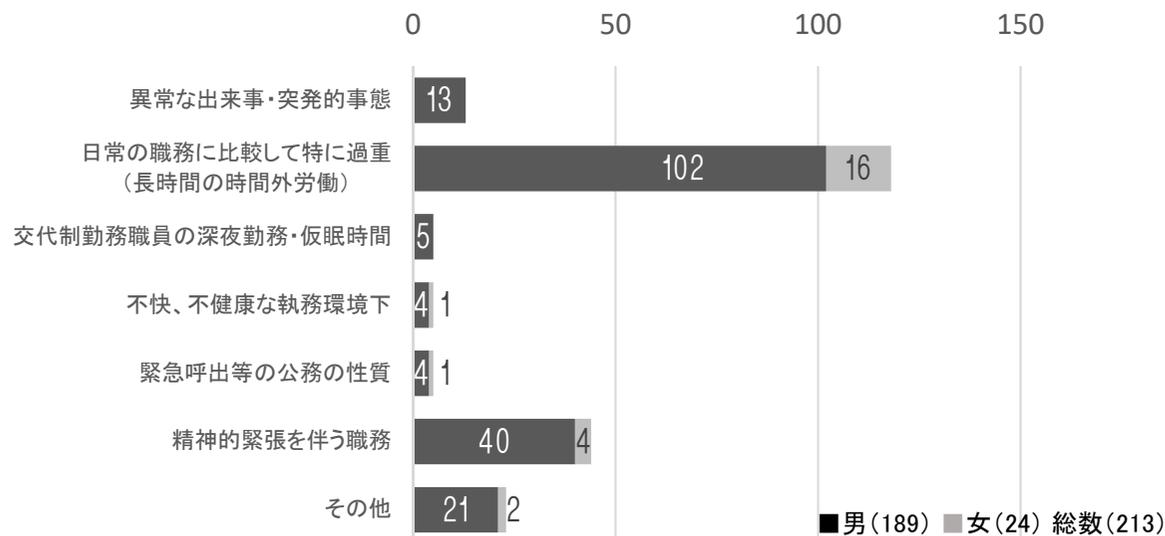
図1-2 職員区分別の被災者数



職員区分別の被災者数の内訳は、義務教育学校職員42件（31.6%）、その他の職員（一般職員等）39件（29.3%）、警察職員28件（21.1%）、義務教育学校職員以外の教育職員17件（12.8%）、消防職員7件（5.3%）であり、電気・ガス・水道事業職員、運輸事業職員、清掃事業職員、船員の認定はなかった。

男女別で見ると、全ての職員区分で男性が大半を占めているが、女性は16件のうち、「義務教育学校職員」が9件であり、女性の認定件数の半分以上を占めている。

図1-3 過重負荷が認められる職務従事状況（重複回答）

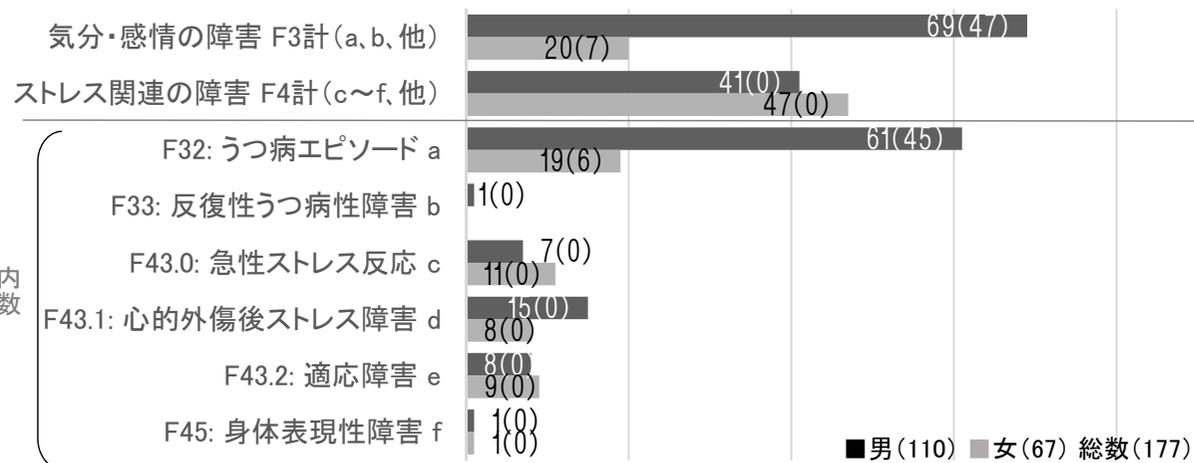


過重負荷が認められる職務従事状況（重複回答）213件の主な内訳は、日常の職務に比較して特に過重（長時間の時間外労働）118件（55.4%）、精神的緊張を伴う職務44件（20.7%）、その他23件（10.8%）であった。

「日常の職務に比較して特に過重（長時間の時間外労働）」の件数は男女ともに最も多く、男性は189件のうち102件（54.0%）、女性は24件のうち16件（66.7%）となっている。

(注) 1. 脳・心臓疾患133件(男117件、女16件)の内訳を示したもの。
 2. 1件の事案に複数の職務従事状況がある場合は、それぞれを1件としてカウントしている(重複回答)。

図2-1 決定時疾患名の分布



- (注) 1. 精神疾患188件(男119件、女69件)の内訳を示したものの。
 2. ()は、うち自殺事案の数。
 3. a~fは、国際疾病分類(ICD)コードに基づき、障害別に区分できた事案を集計。
 4. a~fに区分できなかった事案については、計に含めて集計。分類できなかった11件を除く。

精神疾患188件中、気分・感情の障害 (F3) は89件 (47.3%)、ストレス関連の障害 (F4) は88件 (46.8%)、分類できなかった事案は11件 (5.9%)。

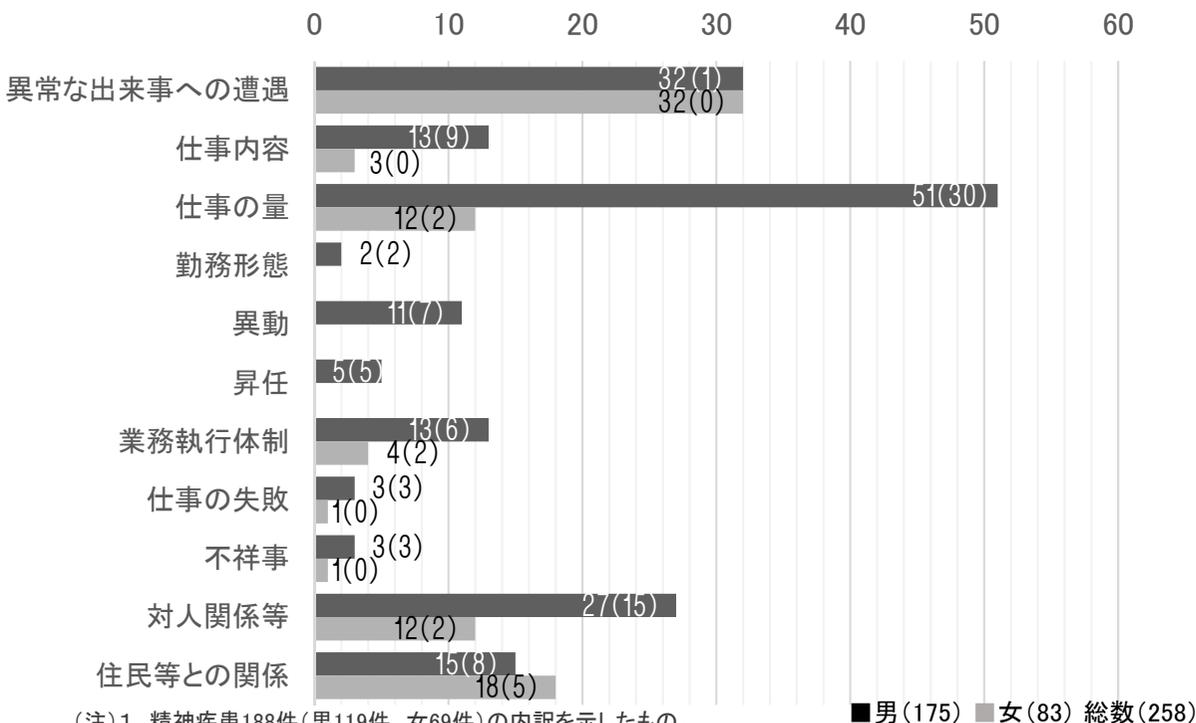
男女別で見ると、男性は気分・感情の障害 (F3) が多く69件、女性はストレス関連の障害 (F4) が多く47件となっている。

細分化した疾患名のうち、F3はうつ病エピソード (注) 80件、F4は心的外傷後ストレス障害23件、急性ストレス反応18件、適応障害17件となっている。(注) うつ病エピソードとは、抑うつ (気分の落ち込み) の症状を示す疾患。

(自殺事案)

自殺事案は58件で、分類ができなかった4件を除く54件すべてが「気分・感情の障害 (F3)」であり、このうち51件がうつ病エピソードであった。

図2-2 業務負荷が認められる職務従事状況 (重複回答)



- (注) 1. 精神疾患188件(男119件、女69件)の内訳を示したものの。
 2. 1件の事案に複数の職務従事状況がある場合は、それぞれを1件としてカウントしている(重複回答)。
 3. ()は、うち自殺事案の数。

業務負荷が認められる職務従事状況 (重複回答) 258件の主な内訳は、異常な出来事への遭遇64件 (24.8%)、仕事の量63件 (24.4%)、対人関係等39件 (15.1%)、住民等との関係33件 (12.8%) であった。

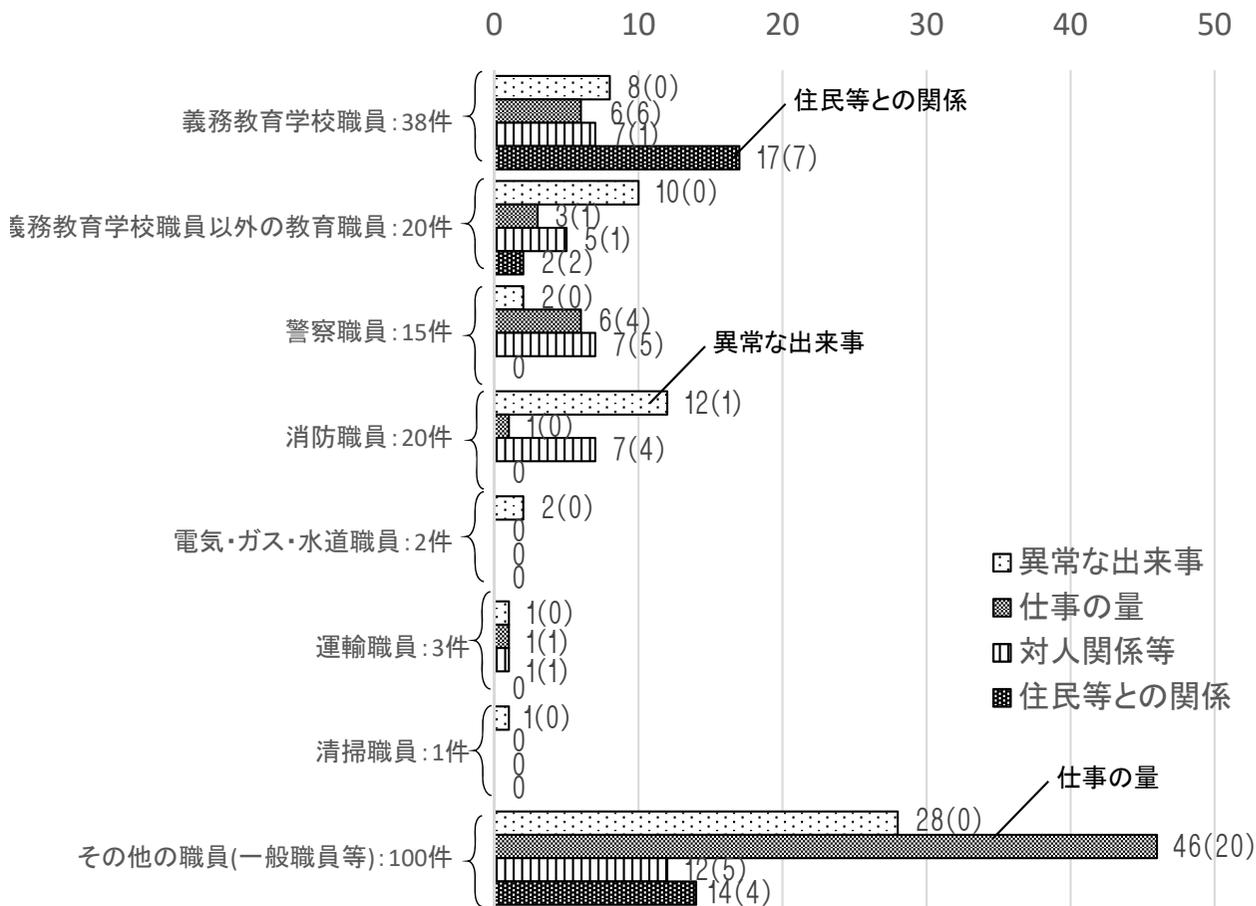
男女別で見ると、男性175件のうち、仕事の量51件 (29.1%)、異常な出来事への遭遇32件 (18.3%)、女性83件のうち、異常な出来事への遭遇32件 (38.6%)、住民等との関係18件 (21.7%) が多くなっている。

(自殺事案)

自殺事案は100件で、主な内訳は、仕事の量32件 (32.0%)、対人関係等が17件 (17.0%)、住民等との関係13件 (13.0%) となっている。

男女別で見ると、男性は仕事の量が多く30件、女性は住民等との関係が多く5件となっている。

図2-3 職員区分別×業務負荷が認められる職務従事状況（重複回答）



業務負荷が認められる職務従事状況について、職員区分別にクロス集計すると、それぞれも最も多いのは、

- ・ 義務教育学校職員・・・「住民等との関係」（38件中17件（44.7%））
- ・ 義務教育学校職員以外の職員・・・「異常な出来事」（20件中10件（50.0%））
- ・ 警察職員・・・「対人関係等」（15件中7件（46.7%））
- ・ 消防職員・・・「異常な出来事」（20件中12件（60.0%））
- ・ その他の職員（一般職員等）・・・「仕事の量」（100件中46件（46.0%））

である。

(注) 1. 精神疾患188件の内訳を職種別、職務従事状況別に示したもの。
 2. 1件の事案に複数の職務従事状況がある場合は、それぞれを1件としてカウントしている(重複回答)。
 3. 過重負荷が認められる職務従事状況のうち、主な4項目のみを抽出して記載している。
 4. ()は、うち自殺事案の数。

4. 今後の取組み

令和元年度は、地方公務員のうち **その他の職員（一般職員等）** の過労死等に係る **公務上認定事案** に関して、被災者の個人属性や被災傷病等の項目に係るデータベースを構築するなどの調査研究を行う。